

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 15日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 広報・IR担当長 氏名 飯田 浩

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日 TEL (03) 3352 - 1111

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	601,897	2.2	18,008	19.4	17,109	21.1
14年 3月期	615,670	3.8	22,332	6.0	21,690	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	7,701	38.5	34.42		-		5.0	3.9
14年 3月期	12,513	-	56.32		56.31		8.6	4.7

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 851百万円 14年 3月期 189百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 222,160,448株 14年 3月期 222,189,841株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	420,938	154,664	36.7	695.98
14年 3月期	448,948	150,429	33.5	677.06

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 222,148,073株 14年 3月期 222,179,053株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	25,982	9,391	29,502	38,239
14年 3月期	31,742	12,833	41,357	51,512

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	289,000	3,000	1,000
通期	615,000	15,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36円01銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社34社、持分法適用会社5社（平成15年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

（関係会社）

（株）静岡伊勢丹、（株）新潟伊勢丹、イセタンオブジャパンLtd.（香港特別行政区）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海華亭・伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、（株）ジェイアール西日本伊勢丹、（株）岩田屋、大立伊勢丹百貨股份有限公司（台湾）

なお、マレーシアにおいてイセタンオブジャパンSdn.Bhd.に店舗を賃貸しているルミナスSdn.Bhd.及びタイにおいてイセタン（タイランド）Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクロバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

[クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業、ファイナンス事業及びリース業を営んでおります。

（関係会社）

（株）伊勢丹アイカード

[小売・専門店・レストラン業]

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

（関係会社）

（株）バーニーズジャパン、（株）クイーンズ伊勢丹、（株）伊勢丹プチモンド、（株）マミーナ、イセタンGmbH（オーストリア）、ビーエーシーインベストメンツInc.（アメリカ）、ミンツ88Co.,Ltd.（イギリス）、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.（マレーシア）

[その他事業]

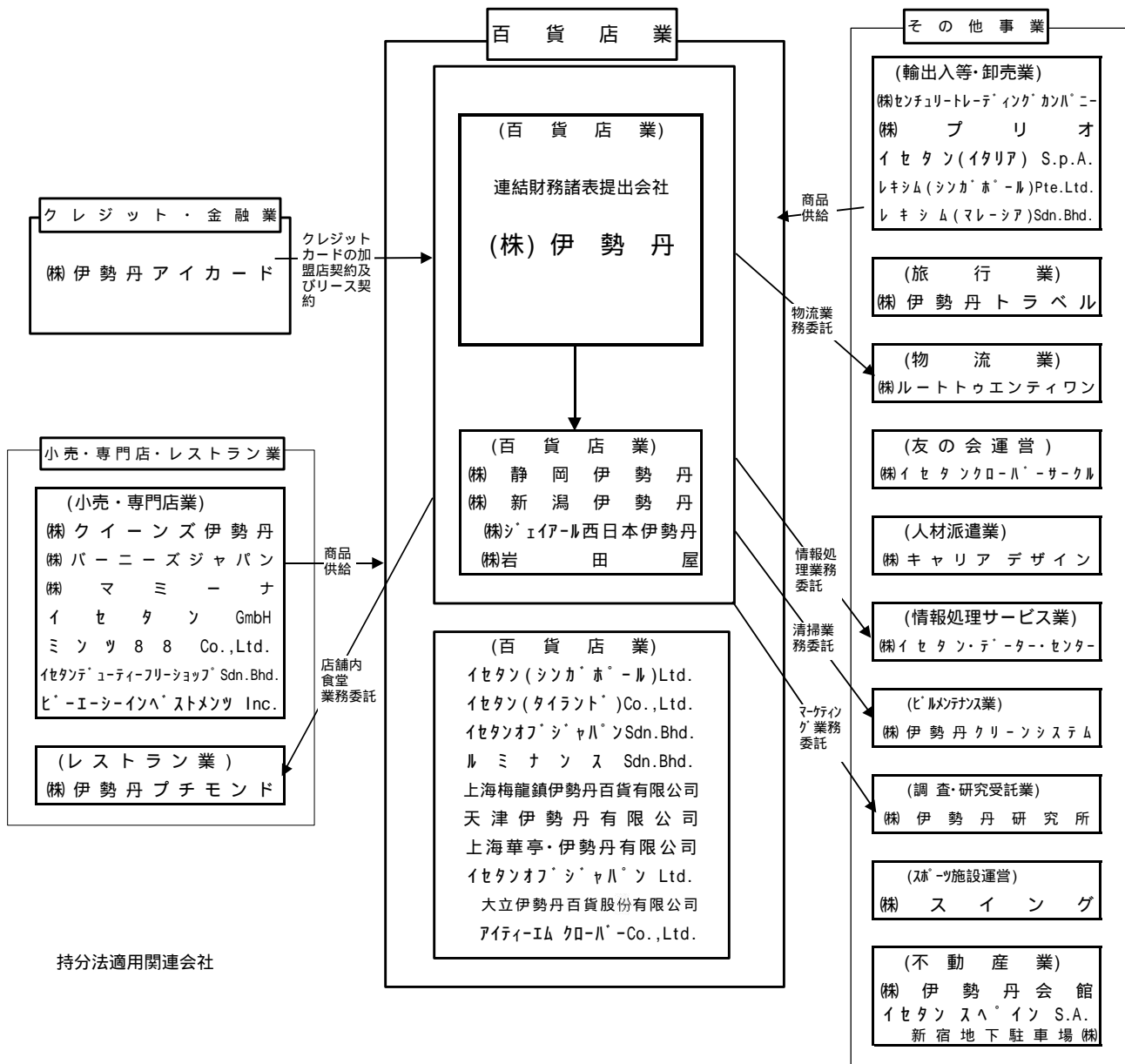
当事業においては、不動産業、輸出入等・卸売業、旅行業、物流業、友の会運営等を行っております。

（関係会社）

（株）伊勢丹トラベル、（株）キャリアデザイン、（株）イセタン・データー・センター、（株）ルートトゥエンティワン、（株）スイング、（株）イセタンクロバーサークル、（株）プリオ、（株）伊勢丹クリーンシステム、（株）伊勢丹研究所、（株）センチュリートレーディングカンパニー、（株）伊勢丹会館、イセタン（イタリア）S.p.A.、イセタンスペインS.A.、レキシム（シンガポール）Pte.Ltd.、レキシム（マレーシア）Sdn.Bhd.、新宿地下駐車場（株）

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)

1. イセタン(UK)Ltd.は会社を清算いたしました。
2. (株)岩田屋は株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。
3. (株)モスキーノ・ジャパンについては、保有株式を売却いたしました。

経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「お客さま第一」を起点として、「道義を守り、奉仕の心を持つ、企業経営」を不変の根本精神に、事業の方向性として企業スローガン「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を掲げております。そして、グループの目指す姿を「伊勢丹は、人々と、ともに感じ、ともに考え、ともに喜び、明日の暮らしを創造する。」という企業ビジョンとして宣言しております。

この企業理念は創業以来の理念を、将来を見据えて1994年に再編集したものであります。

また2000年には、2010年頃を想定した長期ビジョン「伊勢丹グループの目指す方向」を策定し、「常にあたらしいファッションを創造し、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」の実現を挙げております。この長期ビジョンでは、「最もファッション提案力に優れた百貨店の確立」と「収益力のある百貨店としての仕組みの確立」を基本的な考え方としております。

その第一歩が「構造革新3ヶ年計画」(2000年度～2002年度)であり、その成果と反省を踏まえ、次なるステップとして策定したものが、2003年度から開始した「価値創造3ヶ年計画」であり、その中で重点的に取組んでいく基本方針は 顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築 構造改革の深耕(組織の枠を超えた改革の実現) 百貨店事業の拡大戦略への取組みであります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質強化の観点から株主資本の増加・充実を図りつつ、安定的配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、各店舗の改装など営業力強化及び財務体質強化のための原資として活用してまいります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

2002年2月22日開催の取締役会において、個人投資家が参加し易い環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、同日発表いたしました。これにより同年7月1日に引き下げを実施し、同日付で東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されました。

これにより当社株式の流通の一層の活性化がなされ、株主数が大幅に増加いたしました。

(d) 目標とする経営指標

「価値創造3ヶ年計画」の初年度(2003年度)における当社グループの連結目標数値は売上高615,000百万円、営業利益14,000百万円、ROA3.2%であります。尚、当社グループで指標としているROAは営業利益÷総資産で算出しております。

(e) 中期的な会社の経営戦略

「価値創造3ヶ年計画」におきましては、長期的な視点で企業価値の創造を果たしてまいります。

企業価値を創造するという事は、将来に亘るキャッシュフローの増大を可能にするビ

ジネスモデルを確立することであります。そのために、顧客との関係を今まで以上に強くして収益をあげていくとともに、構造改革を更に推し進めて体質を強化してまいります。併せて、企業価値を創造するためには、当社の最大の財産である「伊勢丹ブランド」の価値を一層高めていくことが重要であると考えております。

「価値創造3ヶ年計画」期間中は、本業である百貨店事業における収益力強化を実現し、業界のリーダー企業としての地位を確立していくとともに、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)バーニーズジャパンを中心とした小売・専門店事業に経営資源を配分し、連結ベースでの利益拡大を実現してまいります。

本計画では2005年度において、連結では売上高 6,400 億円、営業利益 250 億円、ROA 5.7%、単体では売上高 4,400 億円、営業利益 150 億円、ROA 4.7%を目指してまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

百貨店市場は消費者の購買行動の変化や業態の多様化などの影響を受け、全体として縮小傾向にあります。当社が対処すべき最優先課題は、このような環境変化の中で百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することであります。そのために、「価値創造3ヶ年計画」の中で以下の取組みを行ってまいります。

顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築

現状、当社を始めとする百貨店各社が苦戦を強いられているのは、顧客の変化に十分に対応できず、要望を適えられないことが最大の原因であると認識しております。これまでも当社は、企業理念の原点である顧客第一主義を掲げ、実践してまいりましたが、更に一歩進めて顧客を起点として、社内体制・業務の流れを見直し、顧客が望んでいることを把握し適えることに徹底的に取組んでまいります。

この3年間で、商品計画を中心とした全ての業務を顧客起点に作り変えてまいります。また、新顧客情報分析システムなどを活用し、科学的かつ体系的に顧客情報の管理・分析を行い、品揃えや販売サービスに活かし、顧客満足の向上に繋げてまいります。

構造改革の深耕（組織の枠を超えた改革の実現）

「構造革新3ヶ年計画」で一定の成果のあった経費削減については、グループ全体で引き続き取り組んでまいります。この3年間では、更にもう一段踏み込んで業務の流れそのものの見直しを進めると共に、これまでの前提を白紙に戻した人事改革にも取り組んでまいります。特に人件費高騰の最大の要因となっている退職給付制度（厚生年金基金、適格年金）については、抜本的な改革を進めてまいります。

資金面におきましては、グループ資金の効率的運用を目的に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入を行ってまいります。

百貨店事業の拡大戦略への取組み

業界内の競争が、地域毎の店舗間競争から企業間競争へと急速にシフトしてきております。そうした中、売れ筋商品の確保、差益率の向上、またコスト削減を始めとした内部充実を図るためには、現在の規模では必ずしも十分ではありません。そのため、現在取組んでいる

- (1) 阪急・A・D・Oとの取組みのパイプをより太くし、実のあるものにしていくこと
- (2) 岩田屋の再建支援、井筒屋との業務提携を成功させること
- (3) 今後も提携してメリットが大きいと思われる企業があれば、前向きに検討していくこと等の取組みを進めていくことが重要であると考えております。これらの取組

みの目的は、ロット（規模）を纏めることで商品の発注精度や開発力の向上を図り、サプライチェーン全体に対して一定の影響力を保持することで、伊勢丹グループ、提携企業双方の顧客満足向上に繋がる品揃えを実現し、収益力を改善することにあります。

（g）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、2001年度に「取締役会の活性化と監督機能強化」、「意思決定と施策実行の更なるスピードアップ」、「経営の透明性・公正性の向上」、「株主価値創造に対する役員の強い動機づけ」を目的として、トータルな経営機構改革を実施致しました。経営機構改革の具体的な取組内容として、以下の施策を実行致しました。

執行役員制の導入...経営監督と業務執行を分離し、取締役会をスリム化。

社外取締役の招聘...経営監督機能を強化。

「指名報酬委員会」の設立...取締役会の諮問機関として、当委員会（委員長：社外取締役）で役員の人事案、候補者案、報酬案等を審議。

責任権限の明確化と組織改革...意思決定のスピードアップを図る為、業務執行上の意思決定最高機関として「経営戦略会議」を設置。

役員報酬制度改革...「役員報酬ガイドライン」を制定するとともに、株主と役員の利害一致（ストックオプションなど）を促進する仕組みを確立。

上記の施策に関し、2002年度においては、社外取締役を前年度より1名増員し、2名と致しました。

今後も経営の「透明性」「公正性」「迅速性」の向上を図る為、コーポレートガバナンスの実効性の向上について、継続的に検討してまいります。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ傾向の進展や金融不安が続く中、失業率が高い水準で推移する等、雇用・所得をめぐる環境は一段と悪化いたしました。また、株価も全体として下降傾向をたどり、国際情勢の不確実性の高まりもあって、個人消費は低迷を続け、景気は総じて回復感に乏しい状況となりました。

百貨店業界におきましては、景気や雇用の先行不安から消費者心理が冷え込み、業界全体の売上が前年を下回る中で、業態間・企業間の競争は一層激しさを増し、不採算店舗の閉鎖や大幅な要員削減をはじめとした大胆な経営合理化策に取り組む企業が多く見られました。

この間当社グループにおきましては、百貨店事業の収益力強化と、新たな成長機会への挑戦およびグループ力の強化を基本方針とした「構造革新3ヶ年計画」に取り組み、「常にあたらしいファッションを創造し、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」の実現に努めてまいりましたが、経営環境の急速な悪化もあり当初の目標数値を達成するにはいたりませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は連結売上高 601,897 百万円（前連結会計年度比 97.8%）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益においては、それぞれ 18,008 百万円（前連結会計年度比 80.6%）、17,109 百万円（前連結会計年度比 78.9%）、7,701 百万円（前連結会計年度比 61.5%）となりました。

セグメント別の業績

[百貨店業]

百貨店業におきましては、品揃えや販売サービス、業務オペレーションを標準化したユニットショップの推進等を通じ、収益基盤の強化に努めました。また、(株)伊勢丹新宿本店新館や(株)静岡伊勢丹においてはリモデルに着手し、当連結会計年度中の一部オープン以降、これまでのところ盛況裡に推移しております。しかしながら法人需要の低迷による外商売上の不振やサッカーワールドカップの影響などのマイナス要因を吸収することができず、その結果、売上高は 533,526 百万円(前連結会計年度比 96.8%)、営業利益 11,475 百万円(前連結会計年度比 74.9%)となりました。

[クレジット・金融業]

クレジット・金融業は(株)伊勢丹をはじめ提携店各店の好調なアイカード売上が背景に、ショッピング部門が取扱高を伸ばし増収に貢献いたしました。融資部門においては、自社ATMの増強や銀行提携の拡大、郵政省(現日本郵政公社)との提携等により顧客利便性が向上され、キャッシング取扱高が向上いたしました。経費面においては借入金残高削減により資金コストが減少いたしました。

この結果、売上高は 12,441 百万円(前連結会計年度比 101.4%)、営業利益 3,650 百万円(前連結会計年度比 98.1%)となりました。

[小売・専門店・レストラン業]

小売・専門店・レストラン業は業態間競争の激化が進む中で、各社が営業基盤強化の施策に取り組み、独自性の確立をはかり業績向上に努めました。(株)クイーンズ伊勢丹においては、PB比率を高めた品揃えが顧客満足度の向上につながり、加えて積極的な新規出店をするなかで9期連続の増収となりました。また営業利益については6期連続の増益となりました。(株)パーニーズジャパンにおいては、優良顧客の開拓・維持の施策を積

極的に推し進めましたが、売上高は僅かながら減収となりました。また(株)マミーナにおいては新ブランドの販路拡大を行い、(株)伊勢丹プチモンドにおいては新宿駅ビル内店舗の大規模リモデルを実施いたしました。

この結果、売上高は 67,924 百万円(前連結会計年度比 111.4%)、営業利益 437 百万円(前連結会計年度比 81.7%)となりました。

[その他事業]

百貨店業を補完・支援する事業については、百貨店業の減収に伴い全般的に業績は低調に推移いたしました。その中で情報処理サービス業の(株)イセタン・データー・センターについては、新規開発案件が寄与し営業利益が増加いたしました。

売上高は 21,429 百万円(前連結会計年度比 92.5%)、営業利益 373 百万円(前連結会計年度比 52.0%)となりました。

(2) 来期の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境のきびしさが続く中で、個人消費は引き続き弱含みで推移すると予測されます。小売業界におきましても市場規模が縮小する中で、限られたパイをめぐる争奪戦はますます激しさを増すものと思われれます。このような中で当社グループは、来期を初年度とする「価値創造3ヶ年計画」におきまして、顧客を起点とした社内体制・業務フローの再構築に取り組み、伊勢丹グループの持続的発展の礎となる「伊勢丹ブランド」のさらなる価値向上を目指します。

来期の見通しとしては、売上高 615,000 百万円(前連結会計年度比 102.2%)、経常利益 15,000 百万円(前連結会計年度比 87.7%)、当期利益 8,000 百万円(前連結会計年度比 103.9%)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業 7,700 百万円(前連結会計年度比 67.1%)、クレジット・金融業 3,700 百万円(前連結会計年度比 101.4%)、小売・専門店・レストラン業 300 百万円(前連結会計年度比 68.7%)、その他事業 200 百万円(前連結会計年度比 53.6%)を見込んでおります。

注)

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(b) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 15,472 百万円と減益であったことに加え、投資活動において投資有価証券の売却やその他の投資の回収収入があった一方で設備投資を行ったこと、引き続き積極的に有利子負債の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ 13,272 百万円減少し、当連結会計年度末には 38,239 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は 25,982 百万円であり、前連結会計年度に比べ 5,759 百万円(18.1%)減少しました。減少の主な要因は、税金等調整前

当期純利益が 15,472 百万円と前連結会計年度に比べ 8,083 百万 (34.3%) 減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用しました資金は 9,391 百万円であり、固定資産の売却による 19,013 百万円の収入等により 12,833 百万円の増加となった前連結会計年度に比べ 22,224 百万円の減少となりました。これは (株) 伊勢丹や (株) 静岡伊勢丹における既存店のリモデルと、(株) クイーンズ伊勢丹における新規出店に伴う有形・無形固定資産の取得等に 14,906 百万円を投じた一方で、主に (株) 伊勢丹における投資有価証券の売却により 4,654 百万円、その他の投資の回収により 3,311 百万円の収入を得たことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用しました資金は 29,502 百万円であり、前連結会計年度に比べ 11,854 百万円 (28.7%) 減少しました。減少の主な要因は、「構造革新 3 ヶ年計画」に掲げております有利子負債削減額が 27,145 百万円と前連結会計年度に比べ 11,860 百万円減少したことによるものです。また安定配当の継続の基本方針に基づいた配当金 2,221 百万円の支払を行っております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		54,335		40,638	
2.受取手形及び売掛金		67,875		65,747	
3.有価証券		2,374		2,087	
4.たな卸資産		31,084		30,233	
5.繰延税金資産		10,653		5,280	
6.その他 貸倒引当金		11,041 2,564		10,068 2,496	
流動資産合計		174,799	38.9	151,558	36.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物*1	188,653		191,811		
減価償却累計額	100,809	87,843	101,874	89,937	
2.土地*1		56,508		57,360	
3.建設仮勘定		160		15	
4.その他	38,683		38,622		
減価償却累計額	24,493	14,190	24,900	13,722	
有形固定資産合計		158,702	35.4	161,035	38.2
(2)無形固定資産					
1.借地権		7,665		7,665	
2.その他		2,260		2,684	
無形固定資産合計		9,926	2.2	10,350	2.5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券*2		30,547		23,911	
2.長期貸付金		477		404	
3.差入敷金保証金		45,721		44,798	
4.繰延税金資産		9,795		11,310	
5.その他*2,5 貸倒引当金		19,611 633		18,197 629	
投資その他の資産合計		105,519	23.5	97,993	23.3
固定資産合計		274,148	61.1	269,379	64.0
資産合計		448,948	100.0	420,938	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		56,127		52,551	
2. 1年内償還予定社債		20,000		25,000	
3. 1年内償還予定転換社債		49		-	
4. 短期借入金*1		53,667		61,286	
5. 未払法人税等		2,296		1,995	
6. 繰延税金負債		4		6	
7. その他		55,759		53,787	
流動負債合計		187,903	41.8	194,627	46.2
固定負債					
1. 社債		50,000		25,000	
2. 長期借入金*1		23,480		8,849	
3. 繰延税金負債		421		334	
4. 退職給付引当金*5		22,807		23,960	
5. 役員退職慰労金引当金		395		428	
6. その他		5,114		5,152	
固定負債合計		102,219	22.8	63,726	15.2
負債合計		290,123	64.6	258,353	61.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,395	1.9	7,920	1.9
(資本の部)					
資本金		34,977	7.8	-	-
資本準備金		41,558	9.3	-	-
連結剰余金		73,723	16.4	-	-
その他有価証券評価差額金		1,351	0.3	-	-
為替換算調整勘定		1,155	0.3	-	-
自己株式		25	0.0	-	-
資本合計		150,429	33.5	-	-
(資本の部)					
資本金*6		-	-	34,977	8.3
資本剰余金		-	-	41,558	9.9
利益剰余金		-	-	79,103	18.8
その他有価証券評価差額金		-	-	712	0.1
為替換算調整勘定		-	-	1,629	0.4
自己株式*7		-	-	57	0.0
資本合計		-	-	154,664	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		448,948	100.0	420,938	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		615,670	100.0	601,897	100.0
売上原価		436,889	71.0	429,174	71.3
売上総利益		178,781	29.0	172,722	28.7
販売費及び一般管理費					
1. 宣伝費		11,024		10,318	
2. 給料手当		45,513		45,612	
3. 賞与金		12,140		11,491	
4. 退職給付費用		5,917		8,437	
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		72		97	
6. 貸倒引当金繰入額		325		382	
7. 減価償却費		9,462		9,887	
8. 地代家賃		16,200		16,154	
9. 連結調整勘定償却額		3		7	
10. その他		55,788	25.4	52,324	25.7
営業利益		22,332	3.6	18,008	3.0
営業外収益					
1. 受取利息		810		577	
2. 受取配当金		287		299	
3. 持分法による投資利益		189		-	
4. 受入家賃		2,615		2,466	
5. 固定資産受贈益		1,392		1,249	
6. 未回収商品券受入益		978		947	
7. 連結調整勘定償却額		-		54	
8. その他		1,664	1.3	1,064	1.1
営業外費用					
1. 支払利息		3,839		2,777	
2. 持分法による投資損失		-		851	
3. 固定資産除却損		1,923		1,973	
4. その他		2,817	1.4	1,955	1.3
経常利益		21,690	3.5	17,109	2.8
特別利益					
1. 固定資産売却益*1		593		121	
2. 投資有価証券売却益		2,608	0.5	212	0.1
特別損失					
1. 固定資産売却損*2		568		-	
2. 投資有価証券評価損		724		1,945	
3. 会員権評価損		42	0.2	26	0.3
税金等調整前当期純利益		23,556	3.8	15,472	2.6
法人税、住民税及び事業税		3,432		3,316	
法人税等調整額		7,314	1.7	4,364	1.3
少数株主利益		296	0.0	91	0.0
当期純利益		12,513	2.1	7,701	1.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			63,432		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		2,221	2,221	-	-
当期純利益			12,513		-
連結剰余金期末残高			73,723		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	41,558	41,558
資本剰余金期末残高			-		41,558
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	73,723	73,723
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	7,701	7,701
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	2,221	
2. 役員賞与		-	-	99	
(うち監査役賞与)		(-)	-	(-)	2,320
利益剰余金期末残高			-		79,103

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,556	15,472
減価償却費		10,117	10,370
連結調整勘定償却額		3	47
貸倒引当金の減少額		756	70
退職給付引当金の増減額		442	1,153
役員退職慰労金引当金の増減額		151	33
受取利息及び受取配当金		1,098	877
支払利息		3,839	2,777
為替差損		124	111
持分法による投資損益		189	851
有形固定資産売却益		25	121
有形固定資産除却損		1,923	1,973
投資有価証券売却益		2,608	212
投資有価証券評価損		724	1,945
売上債権の増減額		1,197	2,066
たな卸資産の増減額		78	575
仕入債務の増減額		1,280	3,092
その他		2,427	965
小計		37,447	31,720
利息及び配当金の受取額		1,099	926
利息の支払額		3,858	2,921
法人税等の支払額		2,945	3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,742	25,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		111	1,082
定期預金の払戻による収入		551	1,917
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,527	1,834
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,723	4,654
有形・無形固定資産の取得による支出		12,505	14,906
有形・無形固定資産の売却による収入		19,013	216
貸付による支出		53	50
貸付金回収による収入		573	133
その他の投資に係る支出		2,978	1,749
その他の投資の回収に係る収入		5,148	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,833	9,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7,331	15,835
長期借入れによる収入		7,478	1,334
長期借入金の返済による支出		29,124	24,266
社債の償還による支出		10,027	20,049
配当金の支払額		2,221	2,221
その他		130	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,357	29,502
現金及び現金同等物に係る換算差額		508	361
現金及び現金同等物の増減額		3,727	13,272
現金及び現金同等物の期首残高		47,785	51,512
現金及び現金同等物の期末残高		51,512	38,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)チェルutti・ジャパン・コーポレーションについては保有株式を売却したことにより、660マディソンマネジメントInc.及びリテールプロパティーズマネジメントInc.については会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エス・アイ・コーポレーション、普吉夢都股分有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は、「事業系統図」に記載しているため、省略しております。 なお、イセタン(UK)Ltd.については会社を清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 大立伊勢丹百貨股分有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. 新宿地下駐車場(株) (株)モスキーノ・ジャパン</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社((株)エス・アイ・コーポレーション他)及び関連会社((株)アートよみうり他)は、それぞれ、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)岩田屋 大立伊勢丹百貨股分有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. 新宿地下駐車場(株) なお、当連結会計年度から(株)岩田屋については株式を取得したことにより持分法適用会社になり、(株)モスキーノ・ジャパンについては保有株式を売却したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社((株)エス・アイ・コーポレーション他)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd.及びイセタン(イタリア)S.p.A.の決算日は12月末日、(株)パーニースジャパンの決算日は2月末日、(株)プリオの決算日は1月末日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 イセタンオブジャパンLtd.及びイセタン(イタリア)S.p.A.は決算月を3月末日から12月末日に変更したため当連結会計年度の月数は9ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、ルミナスSdn.Bhd.、イセタンGmbH、ミンツ88Co.Ltd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.、イセタン(イタリア)S.p.A.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.及びイセタンスペイン,S.A.の決算日は12月末日、(株)パーニースジャパンの決算日は2月末日、(株)プリオの決算日は1月末日ですが、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、ルミナスSdn.Bhd.、イセタンGmbH、ミンツ88Co.Ltd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.及びイセタンスペイン,S.A.は決算月を3月末日から12月末日に変更したため当連結会計年度の月数は9ヶ月となっております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法 その他 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産「その他」（投資不動産） 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 親会社は取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当連結会計年度において確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>(数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>前連結会計年度においては、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を発生年度から費用処理していましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャー早期化の要望への対応を進めていく上において、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るため、また、親子会社間の会計処理方法を統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,619百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」(前連結会計年度 14,790百万円)については、販売費及び一般管理費合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」(前連結会計年度 764百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。	<hr/>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,340百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,970百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,943百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,767百万円	土地	4,573	計	7,340百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,261百万円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,943百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	4,687百万円	土地	4,573	計	9,261百万円
建物及び構築物	2,767百万円												
土地	4,573												
計	7,340百万円												
建物及び構築物	4,687百万円												
土地	4,573												
計	9,261百万円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,944百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,753百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0百万円				
投資有価証券(株式)	3,944百万円												
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円												
投資有価証券(株式)	3,753百万円												
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円												
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">3,181百万円</td> </tr> </table>	3,181百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> </table>	2,845百万円										
3,181百万円													
2,845百万円													
<p>4 当社連結子会社(株)伊勢丹アイカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">63,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,502百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額	63,109百万円	実行残高	7,607百万円	差引額	55,502百万円							
キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額	63,109百万円												
実行残高	7,607百万円												
差引額	55,502百万円												
<p>5 年金資産の運用等の委託先であった旧東京生命保険相互会社は、平成13年3月31日の更生手続開始決定以来、更生手続きをすすめてきましたが、平成13年9月30日に東京地方裁判所より更生計画の認可決定を得ました。この結果、当社が委託していた年金資産は全額保全され、投資その他の資産のその他に計上されている一時払養老保険についても削減などの影響はありませんでした。</p>													
	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式222,199千株であります。</p>												
	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51千株であります。</p>												
	<p>8 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社連結子会社(株)伊勢丹アイカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">102,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,082百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額	102,044百万円	実行残高	8,961百万円	差引額	93,082百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	20,200百万円	差引額	4,800百万円
キャッシング及びカードローン 与信限度額の総額	102,044百万円												
実行残高	8,961百万円												
差引額	93,082百万円												
特定融資枠契約の総額	25,000百万円												
借入実行残高	20,200百万円												
差引額	4,800百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1 親会社及び連結子会社(株)静岡伊勢丹が社有土地を、売却したものであります。	1 親会社が社有土地を、売却したものであります。
2 連結子会社リテールプロパティーズマネジメント Inc. (米国ニューヨーク州ニューヨーク市)が賃貸用店舗不動産を、売却したものであります。	2 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,335 百万円	現金及び預金勘定 40,638 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,234	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,403
有価証券 411	有価証券 5
現金及び現金同等物の期末残高 51,512	現金及び現金同等物の期末残高 38,239

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,814</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,062</td> <td style="text-align: right;">百万円 752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">296 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 291</td> <td style="text-align: right;">百万円 211</td> <td style="text-align: right;">百万円 80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">552 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 1,814	百万円 1,062	百万円 752	合計	1,814	1,062	752	1年内	296 百万円	1年超	455	合計	752	支払リース料	351 百万円	減価償却費相当額	351		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具及び備品	百万円 291	百万円 211	百万円 80	合計	291	211	80	1年内	41 百万円	1年超	41	合計	82	受取リース料	67 百万円	減価償却費	58	受取利息相当額	5	1年内	552 百万円	1年超	5,825	合計	6,377	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,730</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,271</td> <td style="text-align: right;">百万円 459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円 385</td> <td style="text-align: right;">百万円 133</td> <td style="text-align: right;">百万円 251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	百万円 1,730	百万円 1,271	百万円 459	合計	1,730	1,271	459	1年内	233 百万円	1年超	226	合計	459	支払リース料	297 百万円	減価償却費相当額	297		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具及び備品	百万円 385	百万円 133	百万円 251	合計	385	133	251	1年内	75 百万円	1年超	180	合計	256	受取リース料	77 百万円	減価償却費	71	受取利息相当額	8	1年内	466 百万円	1年超	5,359	合計	5,825
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
器具及び備品	百万円 1,814	百万円 1,062	百万円 752																																																																																																						
合計	1,814	1,062	752																																																																																																						
1年内	296 百万円																																																																																																								
1年超	455																																																																																																								
合計	752																																																																																																								
支払リース料	351 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	351																																																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																						
器具及び備品	百万円 291	百万円 211	百万円 80																																																																																																						
合計	291	211	80																																																																																																						
1年内	41 百万円																																																																																																								
1年超	41																																																																																																								
合計	82																																																																																																								
受取リース料	67 百万円																																																																																																								
減価償却費	58																																																																																																								
受取利息相当額	5																																																																																																								
1年内	552 百万円																																																																																																								
1年超	5,825																																																																																																								
合計	6,377																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
器具及び備品	百万円 1,730	百万円 1,271	百万円 459																																																																																																						
合計	1,730	1,271	459																																																																																																						
1年内	233 百万円																																																																																																								
1年超	226																																																																																																								
合計	459																																																																																																								
支払リース料	297 百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	297																																																																																																								
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																						
器具及び備品	百万円 385	百万円 133	百万円 251																																																																																																						
合計	385	133	251																																																																																																						
1年内	75 百万円																																																																																																								
1年超	180																																																																																																								
合計	256																																																																																																								
受取リース料	77 百万円																																																																																																								
減価償却費	71																																																																																																								
受取利息相当額	8																																																																																																								
1年内	466 百万円																																																																																																								
1年超	5,359																																																																																																								
合計	5,825																																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区	分	取	得	原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの								
株 式				11,986		15,077		3,091
債 券				-		-		-
そ の 他				-		-		-
小 計				11,986		15,077		3,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの								
株 式				6,428		5,672		756
債 券				-		-		-
そ の 他				7		7		-
小 計				6,436		5,680		756
合 計				18,422		20,757		2,334

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について461百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,723	2,608	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	825
非上場債券	7,121

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区	分	取	得	原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの								
株 式				5,915		7,825		1,910
債 券				-		-		-
そ の 他				-		-		-
小 計				5,915		7,825		1,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの								
株 式				7,739		6,961		777
債 券				-		-		-
そ の 他				5		5		0
小 計				7,744		6,967		777
合 計				13,660		14,792		1,132

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,908百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,380	212	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	417
非上場債券	7,027

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(1)取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社は、主に通常の業務遂行上必要な範囲内で、相場変動リスクを回避する目的にデリバティブ取引を利用する方針であります。 通貨関連では、外貨建債務に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション等を利用しております。 また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も、為替相場の変動によるリスクや市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 外貨建営業債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引等についてはMD（マーチャンダイジング）統括部等で、また、借入金に係る金利スワップ取引等については経理部で取引を実行するとともに取引の残高状況を把握し管理しております。 なお、重要なデリバティブ取引は取締役会の決裁事項であります。</p>	<p>(1)取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引等の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	1,000	48	48
合計		3,000	1,000	48	48

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 上記の金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

当連結会計年度 (単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	20	20
合計		1,000	1,000	20	20

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 上記の金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社においては退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">154,479</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">82,209</td></tr> <tr><td>ハ. 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">9,101</td></tr> <tr><td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">63,168</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">41,298</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">21,869</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">22,807</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,508</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	154,479	ロ. 年金資産	82,209	ハ. 退職給付信託	9,101	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	63,168	ホ. 未認識数理計算上の差異	41,298	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ)	21,869	ト. 前払年金費用	937	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	22,807	イ. 勤務費用	2,920	ロ. 利息費用	4,508	ハ. 期待運用収益	2,891	ニ. 数理計算上の差異費用処理額	1,517	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	6,054	イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ. 割引率	2.50%	ハ. 期待運用収益率	3.50%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">157,109</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">73,884</td></tr> <tr><td>ハ. 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">7,264</td></tr> <tr><td>ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">75,961</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">53,348</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">22,999</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">23,960</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,513</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,840</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,468</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務費用処理額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしております。</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	157,109	ロ. 年金資産	73,884	ハ. 退職給付信託	7,264	ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	75,961	ホ. 未認識数理計算上の差異	53,348	ヘ. 未認識過去勤務債務	386	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	22,999	チ. 前払年金費用	961	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,960	イ. 勤務費用	3,513	ロ. 利息費用	3,840	ハ. 期待運用収益	2,986	ニ. 数理計算上の差異費用処理額	4,468	ホ. 過去勤務債務費用処理額	310	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,525	イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ. 割引率	2.50%	ハ. 期待運用収益率	3.50%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしております。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
イ. 退職給付債務	154,479																																																																										
ロ. 年金資産	82,209																																																																										
ハ. 退職給付信託	9,101																																																																										
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	63,168																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	41,298																																																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ)	21,869																																																																										
ト. 前払年金費用	937																																																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	22,807																																																																										
イ. 勤務費用	2,920																																																																										
ロ. 利息費用	4,508																																																																										
ハ. 期待運用収益	2,891																																																																										
ニ. 数理計算上の差異費用処理額	1,517																																																																										
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	6,054																																																																										
イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																											
ロ. 割引率	2.50%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.50%																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																										
イ. 退職給付債務	157,109																																																																										
ロ. 年金資産	73,884																																																																										
ハ. 退職給付信託	7,264																																																																										
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	75,961																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	53,348																																																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務	386																																																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	22,999																																																																										
チ. 前払年金費用	961																																																																										
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	23,960																																																																										
イ. 勤務費用	3,513																																																																										
ロ. 利息費用	3,840																																																																										
ハ. 期待運用収益	2,986																																																																										
ニ. 数理計算上の差異費用処理額	4,468																																																																										
ホ. 過去勤務債務費用処理額	310																																																																										
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,525																																																																										
イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																											
ロ. 割引率	2.50%																																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.50%																																																																										
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用の減額処理をしております。																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社減価償却費一時差異等	海外子会社減価償却費一時差異等
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実行税率	国内の法定実行税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない金額	交際費等永久に損金に算入されない金額
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	受取配当金等永久に益金に算入されない金額
住民税均等割額	住民税均等割額
連結子会社の当期損失等	連結子会社の当期損失等
連結調整勘定償却額による影響	連結調整勘定償却額による影響
持分法による投資利益	持分法による投資利益
国内より税率の低い海外子会社による影響	国内より税率の低い海外子会社による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が344百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	百貨店業	外資・金融業	小売・専門店・レストラン業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	549,825	6,572	50,295	8,977	615,670	-	615,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	5,699	10,663	14,186	31,735	(31,735)	-
計	551,011	12,272	60,959	23,163	647,405	(31,735)	615,670
営業費用	535,698	8,550	60,424	22,446	627,120	(33,781)	593,338
営業利益	15,312	3,721	534	717	20,285	2,046	22,332
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	380,541	60,257	21,722	24,552	487,074	(38,126)	448,948
減価償却費	7,769	1,348	895	159	10,173	(53)	10,119
資本的支出	9,489	1,344	1,662	65	12,561	(216)	12,344

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	百貨店業	外資・金融業	小売・専門店・レストラン業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	532,037	7,062	56,652	6,145	601,897	-	601,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	5,378	11,272	15,284	33,425	(33,425)	-
計	533,526	12,441	67,924	21,429	635,322	(33,425)	601,897
営業費用	522,051	8,790	67,487	21,056	619,387	(35,498)	583,888
営業利益	11,475	3,650	437	373	15,935	2,072	18,008
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	351,855	59,510	21,401	26,583	459,351	(38,413)	420,938
減価償却費	7,765	1,460	1,144	48	10,419	(48)	10,370
資本的支出	12,380	1,315	1,877	54	15,628	(116)	15,512

(注) 1. 事業の区分は、事業領域別区分によっております。

2. 「その他事業」の内容については「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

数値計算上の差異の処理方法の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より数値計算上の差異の処理方法を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「百貨店業」の営業費用は2,619百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

従来、記載対象セグメントとしておりました「不動産業」については、前連結会計年度における660マディソンマネジメントInc.及び当連結会計年度におけるリテールプロパティーズマネジメントInc.の保有不動産の売却により、当該事業セグメントの重要性が減少し、さらに将来においても重要性が低いと考えられるため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「その他事業」の売上高は、1,163百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,109百万円)増加し、営業費用は867百万円増加、営業利益は295百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	565,815	49,855	615,670	-	615,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	119	166	(166)	-
計	565,862	49,974	615,837	(166)	615,670
営業費用	544,499	49,001	593,500	(162)	593,338
営業利益	21,363	973	22,336	(4)	22,332
資産	426,073	27,964	454,038	(5,089)	448,948

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	563,970	37,926	601,897	-	601,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	153	249	(249)	-
計	564,066	38,080	602,146	(249)	601,897
営業費用	546,877	37,636	584,513	(625)	583,888
営業利益	17,188	443	17,632	375	18,008
資産	397,959	26,942	424,901	(3,963)	420,938

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア

(3) 中国

(4) 欧州・・・オーストリア、イギリス、イタリア、スペイン

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

数理計算上の差異の処理方法の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理方法を変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は2,619百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>当社と株式会社岩田屋は、平成14年5月10日付で、株式会社岩田屋の再建計画に対する支援契約書を締結いたしました。支援契約書に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)経緯 株式会社岩田屋が、私的整理ガイドラインに基づく再建計画(5月8日成立)を実行するに当たり、当社に対してなされた支援要請に応えるのものであります。</p> <p>(2)契約の相手会社 株式会社岩田屋</p> <p>(3)契約の主な内容 ・第三者割当増資の引受け ・代表取締役社長を含む人材派遣 ・百貨店業務全般に関わる支援</p> <p>(4)支援期間 株式会社岩田屋が平成14年5月23日に開催した定時株主総会の日から平成17年2月末日まで。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 間	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		
			売 上 高	構 成 比	前年同期比
会 社 別	(株) 伊 勢 丹		434,524	81.7 %	98.6 %
	(株) 静 岡 伊 勢 丹		22,185	4.2	101.0
	(株) 新 潟 伊 勢 丹		39,639	7.5	98.1
	イセタン(シンガポール)Ltd.		13,548	2.5	70.1
	イセタン(タイランド)Co.,Ltd.		3,344	0.6	66.1
	イセタン オブ ジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)		7,906	1.5	70.1
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司		5,481	1.0	104.6
	天 津 伊 勢 丹 有 限 公 司		4,125	0.8	93.2
	上 海 華 亭 ・ 伊 勢 丹 有 限 公 司		2,760	0.5	85.6
	イセタン オブ ジャパンLtd.(香 港)		445	0.1	103.3
	消 去		1,924	0.4	90.8
	合 計		532,037	100.0	96.8
商 品 別	衣 料 品		258,189	48.5	96.7
	身 廻 品		51,919	9.8	94.8
	雑 貨		69,385	13.0	96.9
	家 庭 用 品		22,411	4.2	90.9
	食 料 品		102,508	19.3	96.8
	そ の 他		29,546	5.6	105.2
	消 去		1,924	0.4	90.8
	合 計		532,037	100.0	96.8